



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東
コード番号 4023 URL <https://www.kureha.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊
問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小川 隆之 (TEL) 03-3249-4651
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	122,012	△8.2	10,461	△32.3	11,100	△32.0	8,155	△21.0	8,096	△20.9	10,998	△32.0
2024年3月期第3四半期	132,854	△10.8	15,457	△36.9	16,323	△34.8	10,320	△41.9	10,238	△42.0	16,185	△12.5

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第3四半期	153	18	152	98
2024年3月期第3四半期	180	67	180	35

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2025年3月期第3四半期	344,374		216,810		215,034		62.4	
2024年3月期	330,630		223,148		221,377		67.0	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	130.00	—	43.34	—	—
2025年3月期	—	43.35	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	43.35	86.70	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

2024年3月期の第2四半期末の配当金につきましては、分割前の金額を記載しています。2024年3月期末の配当金につきましては、分割後の金額を記載しています。年間の配当金につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示していません。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の期末配当金は1株当たり130円02銭、年間配当金は1株当たり260円02銭です。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	160,000	△10.1	10,000	△21.9	10,500	△24.5	7,000	△28.1	134	02

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	55,433,221株	2024年3月期	58,576,221株
2025年3月期3Q	4,860,591株	2024年3月期	3,543,898株
2025年3月期3Q	52,855,793株	2024年3月期3Q	56,672,108株

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(適用される財務報告の枠組み)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(資本およびその他の資本項目)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国を含む世界経済は、景気の緩やかな回復が続くことが期待される一方、中国経済の停滞や中東およびウクライナ情勢の長期化、米国の政策動向、世界的な金融引き締めに伴う影響等が懸念され、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、「中長期的な企業価値の向上」と「持続可能な社会への貢献」を両立し、サステナビリティ経営を推進して当社グループを一層発展させるべく、『クレハグループ企業理念』、『クレハビジョン』、2030年度に向けた『経営方針』と「クレハグループ中長期経営計画『未来創造への挑戦』」に加えて、事業環境の変化等を踏まえ、『クレハグループ中長期経営計画ローリングプラン2025』を新たに策定し、取り組んでいます。

当社グループの当第3四半期連結累計期間は、機能製品事業のリチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂の売上げが減少し、前年同期比で減収減益となりました。

売上収益は前年同期比8.2%減の1,220億12百万円、営業利益は前年同期比32.3%減の104億61百万円、税引前四半期利益は前年同期比32.0%減の111億円、四半期利益は前年同期比21.0%減の81億55百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比20.9%減の80億96百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上収益			営業損益		
	前第3四半期	当第3四半期	増減	前第3四半期	当第3四半期	増減
機能製品事業	49,357	43,308	△6,048	6,100	1,268	△4,832
化学製品事業	24,465	22,388	△2,076	944	475	△468
樹脂製品事業	36,524	33,009	△3,515	7,049	6,495	△553
建設関連事業	9,257	9,926	669	787	818	30
その他関連事業	13,249	13,378	128	1,797	1,978	180
セグメント合計	132,854	122,012	△10,841	16,679	11,036	△5,643
調整額(注)	—	—	—	△1,222	△575	646
連結合計	132,854	122,012	△10,841	15,457	10,461	△4,996

(注) 営業損益の調整額には、報告セグメントに配分していないその他の収支が含まれております。詳細は、「(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、リチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂、PPS樹脂およびシェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品の売上げが減少したこと、およびPGA樹脂加工品の棚卸資産評価減の戻入益が前年同期に比べて減少したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

炭素製品分野では、球状活性炭の売上げは増加しましたが、高温炉用断熱材の売上げが減少したことから、この分野での売上げは前年同期並みとなり、営業利益は減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比12.3%減の433億8百万円となり、営業利益は前年同期比79.2%減の12億68百万円となりました。

② 化学製品事業

農薬・医薬分野では、農業・園芸用殺菌剤および慢性腎不全用剤「クレメジン」の売上げが減少したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

工業薬品分野では、無機および有機薬品類の売上げが減少したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比8.5%減の223億88百万円となり、営業利益は前年同期比49.6%減の4億75百万円となりました。

③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、フッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げが増加しましたが、家庭用ラップ「NEWクレラップ」の売上げが減少したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

業務用食品包装材分野では、熱収縮多層フィルムの販売を上期で終了したことにより、売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比9.6%減の330億9百万円となり、営業利益は前年同期比7.9%減の64億95百万円となりました。

④ 建設関連事業

民間工事および公共工事が増加したことにより、売上げは増加しましたが、営業利益は前年同期並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比7.2%増の99億26百万円となり、営業利益は前年同期比3.9%増の8億18百万円となりました。

⑤ その他関連事業

環境事業では、産業廃棄物処分の増加により、売上げ、営業利益はともに増加しました。

その他の事業では、売上げ、営業利益はともに前年同期並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比1.0%増の133億78百万円となり、営業利益は前年同期比10.1%増の19億78百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当第3四半期末の資産合計につきましては、前期末比137億44百万円増の3,443億74百万円となりました。流動資産は、現金及び現金同等物が増加した一方で、営業債権及びその他の債権ならびに棚卸資産が減少したこと等により、前期末比90億10百万円減の1,108億90百万円となりました。非流動資産は、投資有価証券の売却によりその他の金融資産が減少したものの、主にフッ化ビニリデン樹脂生産設備増強工事に伴い有形固定資産が増加したこと等により、前期末比227億54百万円増の2,334億83百万円となりました。

負債合計につきましては、前期末比200億82百万円増の1,275億64百万円となりました。これは、リストラクチャリング引当金や賞与引当金が減少した一方で、営業債務及びその他の債務が増加したことや、有利子負債が社債の発行等により前期末比196億92百万円増の745億96百万円となったこと等によるものです。

資本合計につきましては、前期末比63億38百万円減の2,168億10百万円となりました。これは、親会社の所有者に帰属する四半期利益を80億96百万円計上するとともに、為替市場での円安の影響によるその他の資本の構成要素の増加があった一方で、自己株式の取得を126億67百万円、剰余金の配当を46億60百万円実施したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは257億8百万円の収入となり、前年同期に比べ150億5百万円収入が増加しました。これは、営業債権及びその他の債権の減少による収入が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは259億83百万円の支出となり、前年同期に比べ64億78百万円支出が減少しました。これは、投資有価証券の売却による収入が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは14億30百万円の収入となり、前年同期に比べ127億48百万円収入が減少しました。これは、前年同期に発生した長期借入れによる収入が当第3四半期連結累計期間に発生しなかったこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前期末に比べ16億40百万円増加し247億72百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2024年11月11日の「2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔I F R S〕(連結)」で公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	23,131	24,772
営業債権及びその他の債権	38,919	30,086
未収法人所得税	1,687	—
その他の金融資産	20	5
棚卸資産	51,245	49,838
その他の流動資産	4,896	6,187
流動資産合計	119,900	110,890
非流動資産		
有形固定資産	140,548	164,380
無形資産	5,014	5,282
持分法で会計処理されている投資	16,796	17,995
その他の金融資産	28,782	25,210
繰延税金資産	2,119	2,362
退職給付に係る資産	17,044	17,811
その他の非流動資産	422	439
非流動資産合計	210,729	233,483
資産合計	330,630	344,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,503	24,509
社債及び借入金	11,926	15,676
その他の金融負債	1,627	2,198
未払法人所得税等	372	3,123
引当金	9,932	5,825
その他の流動負債	8,537	6,121
流動負債合計	52,899	57,454
非流動負債		
社債及び借入金	39,095	55,161
その他の金融負債	3,330	3,151
繰延税金負債	8,663	8,348
引当金	1,321	1,273
退職給付に係る負債	279	283
その他の非流動負債	1,891	1,891
非流動負債合計	54,582	70,109
負債合計	107,481	127,564
資本		
資本金	18,169	18,169
資本剰余金	14,724	14,724
自己株式	△9,616	△13,508
利益剰余金	177,300	174,872
その他の資本の構成要素	20,799	20,775
親会社の所有者に帰属する持分合計	221,377	215,034
非支配持分	1,771	1,776
資本合計	223,148	216,810
負債及び資本合計	330,630	344,374

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	132,854	122,012
売上原価	92,133	87,592
売上総利益	40,720	34,420
販売費及び一般管理費	23,976	23,994
持分法による投資損益(△は損失)	△626	432
その他の収益	586	934
その他の費用	1,246	1,331
営業利益	15,457	10,461
金融収益	1,003	791
金融費用	137	152
税引前四半期利益	16,323	11,100
法人所得税費用	6,003	2,944
四半期利益	10,320	8,155
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,238	8,096
非支配持分	81	59
四半期利益	10,320	8,155
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	180.67	153.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	180.35	152.98

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	10,320	8,155
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	2,445	543
確定給付制度の再測定	1,278	279
合計	3,723	823
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,141	2,019
合計	2,141	2,019
税引後その他の包括利益	5,865	2,842
四半期包括利益	16,185	10,998
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,045	10,946
非支配持分	140	51
四半期包括利益	16,185	10,998

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2023年4月1日残高	18,169	14,724	△8,701	178,956	171	3,468
四半期利益				10,238		
その他の包括利益						2,141
四半期包括利益合計	—	—	—	10,238	—	2,141
自己株式の取得			△10,003			
自己株式の消却		△5	9,057	△9,052		
株式報酬取引		5	32		5	
配当金				△5,268		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,353		
所有者との取引額合計	—	—	△913	△12,967	5	—
2023年12月31日残高	18,169	14,724	△9,615	176,228	177	5,609

	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日残高	8,409	—	12,050	215,199	1,574	216,774
四半期利益			—	10,238	81	10,320
その他の包括利益	2,387	1,278	5,806	5,806	58	5,865
四半期包括利益合計	2,387	1,278	5,806	16,045	140	16,185
自己株式の取得			—	△10,003		△10,003
自己株式の消却			—	—		—
株式報酬取引			5	43		43
配当金			—	△5,268	△59	△5,328
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△74	△1,278	△1,353	—		—
所有者との取引額合計	△74	△1,278	△1,347	△15,227	△59	△15,287
2023年12月31日残高	10,721	—	16,509	216,016	1,655	217,672

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2024年4月1日残高	18,169	14,724	△9,616	177,300	177	8,304
四半期利益				8,096		
その他の包括利益						2,019
四半期包括利益合計	—	—	—	8,096	—	2,019
自己株式の取得			△12,667			
自己株式の消却		△8,655	8,655			
株式報酬取引		△19	121		△63	
配当金				△4,660		
利益剰余金から資本剰余金への振替		8,674		△8,674		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				2,810		
所有者との取引額合計	—	—	△3,891	△10,524	△63	—
2024年12月31日残高	18,169	14,724	△13,508	174,872	114	10,323

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高	12,317	—	20,799	221,377	1,771	223,148
四半期利益			—	8,096	59	8,155
その他の包括利益	551	279	2,850	2,850	△7	2,842
四半期包括利益合計	551	279	2,850	10,946	51	10,998
自己株式の取得			—	△12,667		△12,667
自己株式の消却			—	—		—
株式報酬取引			△63	38		38
配当金			—	△4,660	△46	△4,707
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,531	△279	△2,810	—		—
所有者との取引額合計	△2,531	△279	△2,874	△17,290	△46	△17,336
2024年12月31日残高	10,337	—	20,775	215,034	1,776	216,810

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	16,323	11,100
減価償却費及び償却費	8,689	9,544
金融収益	△739	△726
金融費用	132	148
持分法による投資損益(△は益)	626	△432
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	1,074	674
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△29	9,053
棚卸資産の増減(△は増加)	△2,647	1,873
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△4,289	795
引当金の増減(△は減少)	△1,905	△4,204
退職給付に係る資産及び負債の増減	△449	△362
その他	△1,215	△2,712
小計	15,569	24,752
利息及び配当金の受取額	739	726
利息の支払額	△113	△100
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△5,492	329
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,702	25,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	289	447
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△31,605	△30,056
投資有価証券の売却による収入	294	5,056
投資有価証券の取得による支出	△334	△357
関係会社株式の取得による支出	—	△323
その他	△1,105	△750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,461	△25,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	△5,268	△4,660
非支配持分への支払配当金	△59	△46
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	8,107	3,000
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,507	△3,111
社債の発行による収入	19,908	19,906
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△10,003	△12,667
その他	△998	△989
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,179	1,430
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	619	485
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,960	1,640
現金及び現金同等物の期首残高	32,205	23,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,244	24,772

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書および注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目および注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、「その他の非流動資産」に含めていた「退職給付に係る資産」は、表示の明瞭性を高めるため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「その他の非流動資産」に表示していた17,467百万円は、「退職給付に係る資産」17,044百万円、「その他の非流動資産」422百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、PGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデンフィルム、熱収縮多層フィルム、自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	産業廃棄物の処理および環境関連処理設備、理化学分析・測定・試験および検査業務 運送および倉庫業務、医療サービス

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一です。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	49,357	24,465	36,524	9,257	13,249	132,854	—	132,854
セグメント間の 内部売上収益	670	193	98	6,716	5,101	12,780	△12,780	—
計	50,027	24,659	36,623	15,973	18,351	145,634	△12,780	132,854
営業利益又は損失(△)	6,100	944	7,049	787	1,797	16,679	△1,222	15,457
金融収益								1,003
金融費用(△)								△137
税引前四半期利益								16,323

(注) 営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による損失△561百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益586百万円およびその他の費用△1,246百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	43,308	22,388	33,009	9,926	13,378	122,012	—	122,012
セグメント間の 内部売上収益	970	173	243	5,469	5,078	11,936	△11,936	—
計	44,279	22,561	33,253	15,396	18,457	133,949	△11,936	122,012
営業利益又は損失(△)	1,268	475	6,495	818	1,978	11,036	△575	10,461
金融収益								791
金融費用(△)								△152
税引前四半期利益								11,100

(注) 営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による損失△178百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益934百万円およびその他の費用△1,331百万円が含まれております。

(資本およびその他の資本項目)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式は3,531,000株増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式は3,840,000株減少しております。

(自己株式の処分)

当社は、2023年7月26日付で譲渡制限付株式報酬制度に基づき、自己株式の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式は13,008株減少しております。

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の株式数につきましては、株式分割後の株式数を記載しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式は4,503,400株増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式は3,143,000株減少しております。

(自己株式の処分)

当社は、2024年5月24日および2024年7月25日付で譲渡制限付株式報酬制度に基づき、自己株式の処分を10,826株行いました。また、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分を33,600株行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式は44,426株減少しております。